

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 農地中間管理事業等農地関連事業	103,790	109,860	159,236	128,047	147,257	・農地中間管理機構等関連事業
全事業合計に占める割合	27.0%	41.3%	50.5%	47.7%	48.1%	
② 大阪府民の森の管理運営事業	185,436	61,330	61,563	52,326	57,553	・大阪府民の森の管理運営事業(指定管理) ・大阪府民の森を拠点とした公益事業、収益事業の推進
全事業合計に占める割合	48.3%	23.0%	19.5%	19.5%	18.8%	
③ 地球温暖化防止活動推進支援事業	48,071	44,004	53,428	46,725	56,223	・地球温暖化防止活動の推進に関する事業 ・環境調査・相談事業
全事業合計に占める割合	12.5%	16.5%	17.0%	17.4%	18.4%	
④ 森林整備・木材利用促進支援事業	33,199	37,622	40,945	41,266	44,924	・森林整備・木材利用促進支援事業
全事業合計に占める割合	8.6%	14.1%	13.0%	15.4%	14.7%	
⑤ ①～④以外の事業	13,507	13,414	0	0	0	・金剛登山道駐車場事業 (R5から金剛登山道駐車場事業は②大阪府民の森の管理事業と一括管理)
全事業合計に占める割合	3.5%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	384,003	266,230	315,172	268,364	305,957	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①農地中間管理事業等農地関連事業	農用地等の貸借事業	農地の貸付面積 27ha以上 地域への働きかけ 50回	農地の貸付面積 27.4ha 地域への働きかけ 50回	農地の貸付面積 28ha以上 地域への働きかけ 51回	
②大阪府民の森等管理運営事業	府民の森の利用促進	SNSによるちはや園地の魅力 発信に対するフォロワー数等 714人	SNSによるちはや園地の魅力 発信に対するフォロワー数等 1,037人	SNSによるちはや園地の魅力 発信に対するフォロワー数等 1,097人	
③地球温暖化防止活動推進事業	①地球温暖化防止の働きかけを 行う啓発人数 ②研修・活動機会の提供により 支援した推進員の延べ人数	セミナーなど環境教育・啓発 事業参加者数 5,100人 延べ人数 155人	セミナーなど環境教育・啓発 事業参加者数 5,240人 延べ人数 159人	セミナーなど環境教育・啓発 事業参加者数 5,300人 延べ人数 160人	
④森林環境譲与税を活用した森林整備 ・木材利用の促進支援	①森林環境譲与税による森林整備 ②森林環境譲与税による木材利用	新たに計画的な森林整備に着 手した市町村数 5市町村 大阪産材を使用して実施し た木材利用事業数 14件	新たに計画的な森林整備に着 手した市町村数 1市町村 大阪産材を使用して実施し た木材利用事業数 15件	新たに計画的な森林整備に着 手した市町村数 5市町村 大阪産材を使用して実施し た木材利用事業数 17件	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	83,396	75,498	122,093	91,888	118,741	
(内訳)						
大阪府農地集積・集約化対策事業補助金(国庫補助)	71,481	71,277	117,872	87,665	114,520	農地中間管理事業による農地集積と集約化
参入支援事業補助金(府単独)	275	275	275	275	275	農地貸借を希望する準農家に対する指導業務
農地有効利用促進事業補助金(府単独)	3,946	3,946	3,946	3,946	3,946	農地中間管理事業対象外の農地集積と集約化
農業経営総合サポート事業	7,694	0	0	0	0	農の成長化産業事業、農業者向けコンサルティング業務
大阪府民の森光熱費高騰対策補助金	0	0	0	2	0	ガス代の上昇に伴う経費の増加分に係る支援
委託料	223,585	91,887	105,384	107,956	106,987	
(内訳)						
大阪府民の森管理運営業務 (指定)	168,265	30,370	29,585	27,683	29,585	大阪府民の森(令和3年度:ほりご園地を除く8園地・令和4年度:ちはや園地のみ・令和5年度以降:府民の森ちはや園地・金剛登山道駐車場の管理運営
大阪府民の森等管理運営業務に係る損失補填等 (指定)	4,251	3,343	0	298	0	新型コロナウイルス感染症による施設利用料減収に係る損失補填、電気・ガス代の上昇に伴う経費の増加分に係る支援及び施設休止に伴う減収額に係る補填 ・令和3年度(金剛登山道駐車場:4,251) ・令和4年度(南河内:148、金剛登山道駐車場:3,195) ・令和5年度(金剛登山道駐車場):298)
森林整備・木材利用促進支援センター設置業務 (随契)	35,530	39,270	43,090	42,790	43,839	森林整備・木材利用に関する市町村への技術的支援
農業経営総合サポート事業 (随契)	0	10,500	15,106	11,852	18,725	農の成長化産業事業、農業者向けコンサルティング業務
脱炭素化に向けた消費行動促進事業 (随契)	0	5,698	9,988	9,977	11,385	カーボンフットプリント(CFP)等を活用した普及啓発手法の検討
地球温暖化防止活動推進員機能強化事業 (随契)	0	2,706	2,740	2,739	0	地球温暖化防止活動推進員の新たな人材確保とより効果的な普及啓発手法のための研修事業
脱炭素経営宣言促進事業 (随契)	0	0	4,875	4,851	3,453	脱炭素経営宣言促進事業の受付業務や周知
生活騒音に係るリスクコミュニケーション支援ツール作成業務 (入札)	0	0	0	4,686	0	生活騒音に関する対応方法を示す手引書の作成
「豊かな大阪湾」保全・再生・創出活動推進ノウハウ集作成業務 (入札)	0	0	0	3,080	0	大阪湾の環境資源を活用したエコツーリズムや体験型環境学習を企画実施する際のノウハウ集の作成
箕面北部丘陵地区動植物調査業務 (随契)	10,483	0	0	0	0	箕面北部丘陵地区動植物調査業務委託
家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業 (随契)	4,224	0	0	0	0	家庭での省エネ相談・診断業務
2025大阪・関西万博開催に向けたアイデア検討ワークショップ委託業務 (随契)	832	0	0	0	0	2025年大阪・関西万博開催に向けたアイデア検討ワークショップ開催運営
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	11	19	22	22	23	
(内訳)						
ハイキングマップの購入 (需用費)	11	0	0	0	0	ハイキングマップの購入に係る経費
大阪府農業経営計画認定審査会委員にかかる報酬等 (報酬等)	0	19	22	22	23	大阪府農業経営計画認定審査会の委員報酬及び旅費
合計	306,992	167,404	227,499	199,866	225,751	

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	953,545	902,107	866,743	△ 35,364	<p>(現金預金) 現金預金の増加については、投資有価証券を現金預金に振替えたことによる増(145,000千円)、公益事業に支出したことによる減(23,468千円)が主な要因である。</p> <p>(その他固定資産) その他固定資産の減少については、投資有価証券の預入金額の減(145,000千円)が主な要因である。</p> <p>(未払金) 未払金の減少については、令和4年度に未払金計上した退職金(15,265千円)、納付金(6,326千円)の支払いが、令和5年度は発生しなかったことによる減が主な要因である。</p>
	流動資産	238,107	200,903	311,097	110,194	
	現金預金	160,949	114,385	227,253	112,868	
	未収金	19,051	30,465	27,890	△ 2,575	
	その他流動資産	58,108	56,053	55,955	△ 98	
	固定資産	715,438	701,204	555,645	△ 145,559	
	基本財産	12,000	12,000	12,000	0	
	特定資産	37,677	23,146	22,557	△ 589	
	その他固定資産	665,762	666,059	521,088	△ 144,971	
	負債合計	78,757	65,583	46,293	△ 19,290	
	流動負債	47,956	48,836	28,930	△ 19,906	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	28,843	34,216	10,895	△ 23,321	
	その他流動負債	19,113	14,619	18,035	3,416	
固定負債	30,801	16,747	17,363	616		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	30,801	16,747	17,363	616		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	874,788	836,525	820,449	△ 16,076		
指定正味財産	12,000	12,000	12,000	0		
一般正味財産	862,788	824,525	808,449	△ 16,076		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		385,601	228,841	253,307	24,466	(事業収益) 事業収益の増加については、環境事業における収益の増(12,918千円)が主な要因である。 (受取補助金等) 受取補助金等の増加については、農地中間管理事業における収益の増(16,387千円)が主な要因である。
		基本財産運用益	26	26	26	0	
		特定資産運用益	20	20	20	0	
		受取会費	0	0	0	0	
		事業収益	289,780	139,023	152,395	13,372	
		受取補助金等	88,626	85,013	99,085	14,072	
		受取負担金	0	0	0	0	
		受取寄付金	0	304	0	△ 304	
		その他の収入(受取利息収入等)	7,150	4,455	1,780	△ 2,675	
	経常費用		386,653	267,105	269,382	2,277	
		事業費	385,555	266,230	268,364	2,134	
		管理費	1,098	875	1,018	143	
	当期経常増減額		△ 1,051	△ 38,264	△ 16,075	22,189	
	経常外収益		0	0	0	0	
経常外費用		0	0	0	0		
当期経常外増減額		0	0	0	0		
当期一般正味財産増減額		△ 1,051	△ 38,264	△ 16,075	22,189		
(指定正味財産増減の部)							
	基本財産運用益	26	26	26	0		
	一般正味財産への振替額	△ 26	△ 26	△ 26	0		
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0		
正味財産期末残高		874,788	836,525	820,449	△ 16,076		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	9,867	10,090	10,039	△ 51	
職員人件費	200,900	146,754	151,459	4,705	
退職給付費用	1,387	1,210	617	△ 593	
減価償却費	1,381	284	441	157	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	84.5%	76.5%	77.6%	1.1%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、投資有価証券(145,000千円)を現金預金に振り替えたことによる流動資産の増が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	54.9%	59.2%	60.2%	1.0%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	64.0%	37.4%	32.2%	-5.2%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	496.5%	411.4%	1075.3%	663.9%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地解消及び未然防止に係る取組みの実施	農地の貸付面積	ha	26.4	27以上	27.4	30	30	40/40 【100%】
	地域への働きかけ	回	49	50	50	10	10	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 啓発事業、支援業務の実施	地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数	人	5,078	5,100	5,240	10	10	40/50 【80%】
	研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数	人	154	155	159	10	10	
③ 府民の森の利用促進	SNSによるちはや園地の魅力発信に対するフォロワー数等	人	654	714	1,037	10	10	
④ 市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援	森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数(森林を有する33市町村中)	市町村	4	5	1	10	0	
	森林環境譲与税により大阪府産材を使って実施した木材利用の事業数	件	11	14	15	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 安定的財政基盤の確立	一般正味財産増減額	千円	△ 38,264	△ 37,214	△ 16,075	10	10	10/10 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>経営目標については、「森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数」を除く全ての項目を達成した。</p> <p>①農地の集積・集約化の取組みについては、大阪府が定めた「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づき、大阪府や市町村等と連携して農地中間管理事業に取り組んだ結果、農地の貸付面積は27.4haと目標を達成した。また、地域への働きかけ回数についても目標を達成した。</p> <p>②地球温暖化防止関連では、環境省の補助事業等を活用し、大阪府や市町村と協働して、環境イベント、出前講座及びセミナー開催に加え、Webを使用した啓発により、5,240人に対して地球温暖化防止の働きかけを行った。また、延べ159人の推進員に対し、活動機会の提供や研修による支援を行った。</p> <p>③ちはや園地の魅力をSNSにより情報発信するとともに、引き続き府民の森利用者にフォロー登録を呼びかけた結果、目標を大きく上回る1,037人のフォロー数等の登録があった。</p> <p>④市町村による森林環境譲与税を活用した計画的な森林整備が行われるよう、森林整備の必要性や実施手法等を学ぶ研修会の開催や森林整備に未着手の市町村への個別の働きかけ等を実施したが、市町村において整備計画の策定作業に時間を要するとともに、森林整備にあたって森林所有者の特定や同意の取得に時間を要するなど準備作業が遅れたため、新たに計画的な森林整備に着手した市町村は、目標5市町村に対して実績は1市となった。なお、大阪府産材を使用した木材利用の事業数は15と目標を達成した。</p> <p>⑤一般正味財産増減額については、環境分野(地球温暖化防止活動関係事業)において、新たな委託事業を獲得するなど経常収益が堅調であるとともに、公社全体として経費の抑制を図った結果、令和5年度は△16,075千円と目標値を達成した。</p>	90

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>最重点目標である①多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地解消及び未然防止に係る取組みの実施については、担い手へ農地の集積・集約に結び付けるため、本府や市町村と連携し、借受希望者への広報や地域への働きかけを実施し、数値目標を達成している。</p> <p>また、②啓発事業、支援業務の実施、③府民の森の利用促進についても、目標を上回る実績を上げており、法人のミッションに適ったサービスが提供されている。</p> <p>一方、④市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援のうち、森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数については、市町村への技術支援として、研修会の開催や巡回指導等を行い、森林整備の必要性、実施手法、先進事例の紹介等を行ったが、市町村において整備計画の策定や準備作業に遅れが生じたため、数値目標を達成できなかった。</p> <p>⑤安定的財政基盤の確立については、経費の抑制や新たな委託事業の獲得に努め、一般正味財産増減額が目標を上回る実績を上げた。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「農地の貸付面積」や「地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数」等は目標を達成しており、農地中間管理機構や地球温暖化防止活動推進センターとしての役割を果たしていることは評価できる。 ・一方で「森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数」が未達成となっており、目標達成に向けた積極的な取組みが求められる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府の農地中間管理機構として、関係機関との連携強化、重点地域等への働きかけを行い、引き続き、農地の集積・集約化と遊休農地の解消等を図る取組みを進めること。 ・「森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数」については、中期経営計画の最終年度である令和7年度に累計目標値である25市町村が達成できるよう、市町村毎の実情に応じた支援等の取組みの強化を図ること。 ・「一般正味財産増減額」については、昨年度よりも改善し目標も達成しているが、大阪府民の森管理運営事業(北河内地区・中河内地区)が終了したことにより、令和4年度以降はマイナス幅が拡大し、法人の財務状況に大きな影響を与えていることから、引き続き、公益目的事業を効果的・効率的に行いつつ、府内市町村の自然環境保全に関する指定管理事業や環境分野の事業など、法人運営の安定化に資するよう新たな事業獲得に向けた取組みを積極的に行うこと。 	<p>90</p>	<p>A</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構として、法令に基づく事業を実施する

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪の農林業の振興、自然地球環境の保全等

- ・府や国、関係団体との連携のもと、法人のノウハウなど資源を最大限に有効活用し、農地の集約化事業、地球温暖化防止活動事業等、「みどり」の保全など社会に貢献する。

■ 大阪府の施策

- ・多様な担い手の育成・確保
- ・農空間の保全・活用
- ・地球環境問題への取組み
- ・既存ストックを活用した科学的な素養を育む学習の推進
- ・既存ストックを活用した環境学習の推進
- ・周辺山系の保全・利用

基本方針

1 多様な担い手の育成・確保及び農空間の保全・活用の促進

大阪農業の特性を生かしながら、多様な担い手への農地の集積・集約による経営基盤の強化、遊休農地の解消及び未然防止などを推進する。

2 地球温暖化防止に寄与する活動の促進

地球温暖化対策の広報・啓発の拠点として、気候危機であることを府民にわかりやすく情報発信するなど、府民が一体となって脱炭素化に向けた行動をしていくよう意識変容の取組みを推進する。

3 自然環境の保全、府民への提供

指定管理者として、大阪府民の森の適切な維持管理及び運営を行い、利用者の安全性及び快適性を確保することにより、府民に自然の風景地と親しむ場を提供し、府民の健康で文化的な生活の確保に資する。

4 市町村による森林整備・木材利用の促進支援

府内各市町村において森林環境譲与税を活用した森林整備や木材利用の取組みが着実に進められるように様々な形で支援を行うことにより、健全な森林の整備・保全による府民の安全・安心な暮らしの確保に資する。

5 法人運営の安定化

公益目的支出計画を着実に執行するとともに、大阪府の施策方針に沿い、委託事業や補助事業を受けながら、安定的かつ継続的な事業展開を行う。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地の解消及び未然防止に係る取組みの実施

- ・農地の貸付面積
【24.6ha(R2実績)→25ha以上(R7)】
- ・地域への働きかけ
【47回(R2実績)→48回(R7)】

②啓発事業、支援業務の実施

- ・地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数
【3,704人(R2実績)→5,000人(R7)】
- ・研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数
【55人(R2実績)→150人(R7)】

③府民の森の利用促進

- ・SNSによるちはや園地の魅力発信に対するフォロワー数等
【419名(R3実績)→659名(R7)】

④市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援

- ・森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数
【3市町村(R3実績)→6市町村(R7)】
- ・森林環境譲与税により大阪府産材を使って実施した木材利用事業数
【7件(R2実績)→21件(R7)】

⑤安定的財政基盤の確立

- ・一般正味財産増減額
【△1,051千円(R3実績)→△37,214千円(R7)】

11. R6年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R7)	
① 多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地解消及び未然防止に係る取組みの実施	農地の貸付面積	ha	26.4	27.4	28以上	30	25以上	
	地域への働きかけ	回	49	50	51	10	48	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○日本の農業・農村を取り巻く状況は、基幹的農業従事者の高齢化や遊休農地の増加、農業所得の減少等が進行するなど厳しさが増している。 このため、国においては、農業の構造改善の加速化、農業の産業としての強化、農業・農村の所得の増加を目指すことにより、若者たちが希望を持つことができる農業・農村を作り上げることを目指している。 ○これを具体的に進めるための柱の一つとして、農地中間管理機構を通じた農地の集約化等生産コストの削減が掲げられ、平成25年に「農地中間管理の推進に関する法律」が制定。翌年に「農地中間管理の推進に関する基本方針」が大阪府で策定されるとともに、当該法律に基づき府内で唯一の事業機関として当社は「農地中間管理機構」に指定された。 ○当社は、大阪府における地域社会と調和のとれた農林業の振興を図るとともに、地球環境の保全及び自然環境の回復等良好な生活環境の保全を推進していくことを目的としている。 ○大阪府より農地中間管理機構として求められている「担い手の育成、農地の集積・集約化の推進、遊休農地の解消や未然防止」等は、公社の理念とも合致していることから、当該事業を公社4本柱の最重要事業として実施する。</p>							
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○農地と農業者のマッチング(一部事務手続きを含む)までの業務を担うべき市町村の体制が脆弱なため、本来機構が担うべき役割以上の業務を機構が実施しながら取り組んでいる。 ○機構は農地貸借の手続き事務を主な業務としているが、対象となる農地や農業者の掘り起こしやマッチングを円滑に行うためには、機構が中心となって大阪府、市町村、農業委員会、JA、土地改良区等との連携が不可欠である。このため、大阪府の農地利用促進チームや各団体との連絡調整会議等を積極的に実施し、情報共有や一体となった活動に一丸となって取り組んでいく。 また、土地改良区等に事業PRやアンケート調査、農地貸付及び借受意向の確認等の業務を委託することにより、取組みの促進に必要なきめ細かな情報収集等にも取り組んでいく。 ○これら推進体制を強化することにより実績を挙げ国補助金の確保に努める。</p>							
活動方針	<p>○農地の面的な貸借:条例における農空間保全地域制度及び機構関連農地整備事業実施に繋がる地区など、面的事業展開に重点的に取り組む。 ○事業活用に向けた積極的な地域への働きかけと事業PRを行う。 ○規模拡大意欲が強い若手農業者や新規参入予定者に対し事業説明を行う。</p>							
<p>1 大阪府や市町村、関係機関との連携強化 農地中間管理事業の推進には、大阪府や市町村、関係機関との連携が重要であることから、さらに、連携強化を図る。 ①大阪府と機構の役割分担の上にならって、府と連携し、府の農地利用促進チームと一体となって面的な取組みを更に進める。 ②市町村、農業委員会、JA及び土地改良区等農業団体と緊密に連携し事業を実施する。とりわけ、農業委員、農地利用最適化推進委員が地域における協議の場に積極的に参加することが法令で明確化されたことから、農業委員会とより密接に連携を図る。 ③市町村、土地改良区との取組みを促進するため、引き続き、業務委託を促していく。</p> <p>2 重点地域等地域への具体的な働きかけ ①条例における農空間保全地域制度及び機構関連農地整備事業実施に向けた取組みが進んでいる地区や機運が高まっている地区での重点的な取組みのほか、農地中間管理事業の更なる周知や今後の重点地区の掘り起こしに向け、大阪府や市町村とともに農地中間管理事業の活用に向けて、地域へ出かけ、働きかけを行う。 ②具体的な働きかけ ・大阪府や市町村とともに、地域の農業者の現状やハード・ソフト面のニーズ、地域の将来像への考え方を共有し、地域のキーパーソンと連携しながら、農地中間管理事業の活用を働きかける。また、規模拡大農家が不在の地域に対しては、府と連携し、機構関連農地整備事業の実例を紹介しながら、事業の活用を促す。</p> <p>『地域への働きかけ』の流れとカウントについて I 府・市町村とのターゲットの共有 ⇒ II 現地調査、農空間保全委員会や地域での事業PR ⇒ III 市町村との連絡協議 ⇒ IV 地域の代表者への説明 ⇒ V 説明会等において役員等への説明 (説明内容) ・概要説明での働きかけ ・詳細説明での働きかけ ・「人・農地プラン」の検討(集積・集約する担い手の検討) ・具体的な進め方の協議 ・具体的な進め方の検証と今後の進め方 ⇒ VI 農地中間管理事業手続き開始(貸借意向を示した地権者からの借受け等) ※『地域への働きかけ』の回数は、上記取組みのうち、「V 役員等への説明」の回数をカウントする。</p>								

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
② 啓発事業、支援業務の実施	地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数	人	5,078	5,240	5,300	10	5,000	大阪府や市町村と協働して、環境イベントや出前講座、セミナー等の啓発機会を開拓するとともに、Webを活用した啓発にも努める。
	研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数	人	154	159	160	10	150	大阪府と共同して研修を行うとともに、SNSやメールを活用して、出前講座等の活動機会の提供や推進員のニーズ把握を行うなど、推進員との連絡調整を綿密に行うことにより、推進員活動の活性化に努める。
③ 府民の森の利用促進	SNSによるちほや園地の魅力発信に対するフォロー数等	人	654	1,037	1,097	10	659	大阪随一の高地である金剛山の貴重な動植物等の自然情報などをわかりやすくタイムリーに発信し、その魅力を広く府民に伝え、来園者を増やす。 令和5年度は、イベント参加者など府民の森利用者に登録を呼びかけたこと、積雪や開花状況などのアクセス・自然情報の提供に取り組んだこと等により、大幅に登録者が増加した。次年度以降は新規のファンの登録拡大に取り組み、年間の新規登録者数+60人を目指す。
④ 市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援	森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数(森林を有する33市町村中)	市町村	4	1	5	10	6	最終的には森林を有する33市町村で適切かつ継続的な森林整備が行われるよう、各市町村の森林状況等を動員した効果的な取組みの実施について、大阪府と連携して支援を行っていく。
	森林環境譲与税により大阪府産材を使って実施した木材利用の事業数	件	11	15	17	10	21	各市町村で行う木材利用事業について、大阪府産材が可能な限り活用されるよう、市町村への普及や支援はもとより、大阪府産材の安定供給体制の構築に向けて木材関係事業者への働きかけ等も行っていく。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 安定的財政基盤の確立	一般正味財産増減額	千円	△ 38,264	△ 16,075	△ 37,214	10	△ 37,214	公益目的支出計画の進捗を図りながら、補助金や委託料の確保はもとより、直営事業等収益事業における収入の向上に努める。
--------------	-----------	----	----------	----------	----------	----	----------	---

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値